明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○登録証明機関の技術基準適合証明の業務を行う事務所の変更に関する件（総務二六八）　二
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務一六七）
○日本国に帰化を許可する件（同一六八）
○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件（同一六九）
○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件（同一七〇）
○トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務三八六）　三
○人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三八七）
○ブルネイ・ダルサラーム国についての包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国の間の協定を改正する第一議定書の効力発生に関する件（同三八八）
○円借款の供与に関する日本国政府とケニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同三八九）
○個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第四号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第五号に掲げる負担金に係る公益法人等並びに基金及び期間を指定する件の一部を改正する件（財務二三〇）
○労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習及び職業安定法施行規則第二十四条の六第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する告示（厚生労働三〇九）　四
○保安林の指定をする件（農林水産一七六四～一七七〇）
○砂防法第二条の土地を指定する件（国土交通八六一～八六六）　五
○浄化槽の型式を認定した件（中部地方整備局一一〇）　七
○道路に関する件（近畿地方整備局一三二～一三四）
○道路に関する件（四国地方整備局九三）

〔人事異動〕

財務省　八

〔官庁報告〕

法務

裁判官分限事件の裁判の公示（最高裁判所）　八

労働

労働保険審査官及び労働保険審査会法第五条の規定に基づく関係事業主を代表する者の候補者の推薦について（厚生労働省）　九

〔公告〕

諸事項

官庁

酒類の地理的表示「琉球」を変更する件、建設業の許可の取消処分関係　九

裁判所

相続、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、船舶所有者等責任制限、再生関係　一〇

特殊法人等

厚生年金基金清算結了・清算人退任関係　三二

会社その他